

# 募集要項の要点

独立行政法人 科学技術振興機構  
社会技術研究開発センター

## プロジェクトのカテゴリー

提案プロジェクトは、その成果(=アウトプット)の性格に基づいて、以下いずれかを選択してください。

カテゴリーI: 研究開発費 数百万円/年

調査研究等による、選択肢の提示、政策提言等

カテゴリーII: 研究開発費 1～3千万円程度/年

技術(システム)・手法の開発と実証(PDCAサイクルを最低一回まわすもの)

PDCAサイクル:P(計画)、D(実行)、C(評価・分析)、A(改善)からなる一連のサイクルのこと。

## プロジェクトの主な選考基準

- (a) 温室効果ガス大幅削減(60 - 80%)と、環境共生の視点
- (b) 地域レベルでの課題の解決の視点
- (c) プロジェクトの必要性、新規性・独創性
- (d) シナリオ設計
- (e) プロジェクトの研究体制
- (f) プロジェクト終了後の持続性
- (g) 予算計画
- (h) カテゴリーのみ

## a) 温室効果ガス大幅削減と環境共生の視点

- 大幅な温室効果ガス削減(60 - 80%)と、環境共生についての具体的な問題解決を目的としているか。

様式3 「I - 1 研究開発プロジェクトの目標」

- ふんだんな石油に依拠した技術、社会システムが生み出している多様な自然および社会の課題を横断的に把握し、その解決方法の開発・実証を行うものであるか。

様式3 「I - 2 研究開発プロジェクトの必要性及び類似の取組みや研究開発との関係」

様式3 「I - 3 研究開発プロジェクトの中長期的シナリオ」

様式3 「I - 4 研究開発プロジェクトの具体的な内容と計画」

## b) 地域レベルでの課題の解決の視点

- 地域レベルでの課題が明確に示されているか。
- 地域目線で地域課題を解決する具体的提案となっているか。

様式3 「1 - 2 研究開発プロジェクトの必要性及び類似の取組みや研究開発との関係」

様式3 「1 - 3 研究開発プロジェクトの中長期的シナリオ」

- 地域課題解決の手順が具体的に示されているか。

様式3 「1 - 3 研究開発プロジェクトの中長期的シナリオ」

様式3 「1 - 4 研究開発プロジェクトの具体的な内容と計画」

## c) プロジェクトの必要性、新規性・独創性

- プロジェクトの必要性、新規性・独創性が明確に示されているか。
- 類似・関連の取り組みの動向が整理され、それらとの関係が明らかになっているか。
- それらとの補完、協力関係が示され、プロジェクトを開始するための準備ができているか。

様式3 「I - 2 研究開発プロジェクトの必要性及び類似の取り組みや研究開発との関係」

様式3 「I - 5 研究開発プロジェクト実施の準備状況」

## d) シナリオ設計について

- 中長期的CO<sub>2</sub>大幅削減目標と、提案プロジェクトの関係性が明確であるか。
- 技術的・工学的シナリオ(定量的シナリオ)が具体的であるか。
- 社会経済的・人的側面にかかわるシナリオ(実現性シナリオ)が具体的であるか。
- 上記二つのシナリオが結合して示されているか。

様式3 「1 - 3 研究開発プロジェクトの中長期的シナリオ」

## e) プロジェクトの研究体制について

- プロジェクトの課題に応じた地元・現場の多様な主体の参画があり、その協働の方法が示されているか。
- 人文社会科学系、自然科学系研究者双方の参画があり、その協働の内容が明確であるか。
- 上記産官学市民の実質的な連携・協働と認識の共有が見込めるか。

様式4・5「研究開発実施体制1・2」

## f) プロジェクト終了後の持続性

- 地域社会の持続性への貢献の工夫や展望が明確であるか
- 将来的な地域社会への展開、実装の展望が明確に示されており、関係自治体の組織的関与、地域金融との連携など、プロジェクト継続性を何らかの形で確保する仕組みが示されているか。

様式3 「1 - 3 研究開発プロジェクトの中長期的シナリオ」

様式4 「研究開発実施体制1・2」

## g) 予算計画

- 提案内容に対し予算規模や予算配分が適切であるか。
- 予算の規模や配分に成果の実現性・継続性の考慮があるか。
- 予算の規模や配分に地元の視点が反映されているか。

様式8「研究開発費の見込み」

## h) カテゴリーIIのみ

- PDCAサイクルを含む具体的で現実的な計画であるか。

### PDCAサイクル

P(計画)、D(実行)、C(評価・分析)、A(改善)の頭文字からなる一連のサイクルのこと。

様式3「I-4 研究開発プロジェクトの具体的な内容と計画」

## プロジェクト提案時の留意事項

- (1) 大学等におけるカリキュラム開発、講座開設等のみを目的とするもの、教養講座的性格が強いもの等は採択の対象としない。
- (2) 要素技術開発や施設導入等を主目的とするものは採択の対象としない。
- (3) 選考にあたり、類似する複数のプロジェクトがある場合は、調整により一つのプロジェクトとすることを採択の条件とすることがある。
- (4) 選考にあたり、応募カテゴリーの変更を求めることがある。

簡潔かつ明確な記入をお願い致します。

たくさんのご応募、お待ちしております！